「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン活動報告:2024

気候変動を憂慮する市民と科学者の有志連合　実行委員会

はじめに

日本の気候政策を何とかもっとまともなものに出来ないかとの思いを一にする皆さんと、このキャンペーンを始めてほぼ一年が経過しました。昨年秋から今年の 1 月まで、日本の次期 NDC を決める「地球温暖化対策計画」、「第7次エネルギー基本計画」、「GX2040 ビジョン」（以下「3 計画」）が論議され、2 月に閣議決定されました。気候変動政策の舞台は国会での審議や国際的な交渉に移りつつあります。

この間、旗振り役の実行委員会メンバーが、キャンペーンにご賛同頂いたみなさまのお力添えを頂きながら、諸方面にみんなの思いを発信し、同志を増やし、気候安定化に向けての行動喚起を行ってきました。

その活動の概要は、「環境文明 21」のホームページの、「今こそ、まっとうな気候政策を創ろう」キャンペーン特設ページ　https://www.kanbun.org/pj/pj_index.html に掲載されていますが、一年の節目を迎えたことから、年報的に、このキャンペーンにご参加・ご賛同頂いた皆様に、昨年の活動報告をいたします。

このキャンペーンは、皆様の知恵を集約し、共に気候安定化への行動をさらに一歩進めようとするものです。報告書をご覧になって、ご意見、ご提案などお寄せ頂ければ幸いです。

I. 2024 年 1 月―6 月　キャンペーン立ちあげ期

①　きっかけ

〇2023 年夏は 64 日連続真夏日で過去最長でしたが、2024 年も同じような酷暑に茹だる夏でした。気候は科学が予測した以上に早く変化しており、この温度上昇はほぼ不可逆で、毎年毎年温度が上がっていくばかりの将来が我々を待ち構えています。科学の示すところでは、この十年の大幅な削減がなければ、とても 1.5℃の昇温で止められませんし、1.5℃に到達するまで排出できる二酸化炭素量（炭素予算）はあとわずか 10 年分も残っていません。

〇にもかかわらず、日本の気候政策は、上記の現実や科学に配慮することなく、2013 年から 2025 年への直線降下の道筋にこだわり、世界が要請する2030 年までの大幅削減もせず、わずかな炭素予算を他の国や未来世代への配慮もなく浪費してしまう計画になっています。またその実装のための諸対策は、まっとうな研究者・専門家たちが熟慮して提案している改善策を取り込むことなく、稚拙なものとなっています。これでは、とても世界人類と未来社会への貢献にはなりません。

〇しかし、こうなった責任の一端は、これまで社会への働きかけを十分にしてこなかった研究者にもあります。多くの主体が自分ファーストの世界に傾きつつある中、科学界は唯一気候危機を警告し解決策を示すべき存在（authority）であるにもかかわらず、その義務を果たしていないのではないか。また、被害者でもあり加害者でもある市民はなぜ当事者

として声を上げ行動に向かわないのか、環境 NPO はなぜ一丸となって政府を突き動かさないのか、この危機の中何か世界に貢献したいという有志は多くいるのではないか。そんなことを誰となく言い出したのがきっかけとなり、2024 年1月19日、「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーンが始まりました。

〇気候変動は世界的・人類的課題であることから、各国は世界で合意された対応の方針に従って各々の対策を決めます。こうして決められた各国の温室効果ガスの排出量削減目標(NDC)はその国の事情を勘案して作成されますが、それが国際約束である 1.5℃目標に適合しないものであれば、気候安定化への貢献が不十分なだけでなく、かえって阻害する、「まっとう」とは言えないものになり、そうした国内対応の遅れが脱炭素社会への転換をはかろうとする日本の取組とその底力を弱めるものになりかねません。ちなみに、「まっとう」な政策にならない大きな原因は、日本には本質的な「気候政策」がなく、多省庁の縄張りを守ったままのつぎはぎの政策になっているからだと考えられます。

〇こうしたことから、「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」と、数名の提案者によるキャンペーンの趣意書 http://www.kanbun.org/pj/letter.pdf を作成し、6月のキックオフ決起会合に向けてそれぞれが諸方面にキャンペーンへの参加を呼びかけました。

② 小冊子『日本の気候変動・エネルギー政策の課題と提案：2024』編纂・出版と要所への配布

気候政策もこのキャンペーンも、科学に基盤をおいたもの(Evidence Based Policy Making)でなくてはなりません。そこで、これまで日本の気候政策にまっとうな論を展開してこられた科学者・研究者・専門家の方々に、その研究成果の要点を 1－2 頁にまとめた原稿をお願いしたところ、voluntary(無料奉仕)であるにもかかわらず 40 名の方々からそれぞれの論を寄稿して頂きました。 時間とコストの制約があり、もっと多くの方々へお願いできず残念でしたが、日本の気候政策の問題点とより良い政策への科学に基づく提案を、88 頁の小冊子にまとめました。そしてこれらをより多くの方に使って頂けるよう、

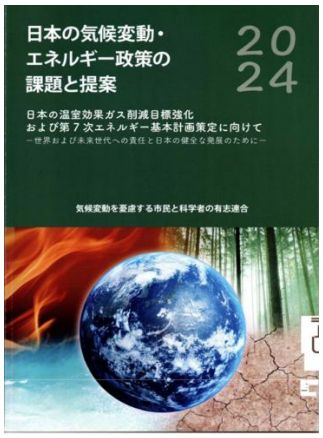
http://www.kanbun.org/pj/pj_booklet.html

で、一般に広く公開しています。さらに、地平社から『まっとうな気候政策へ』と題して出版・市販されています。

これらは、その後のキャンペーン活動でのセミナーなどにおいて紹介・利用され、本キャンペーンの教科書的存在になっています。

また、国会議員、行政担当者、地域活動家、NPO、審議会委員、メディア、次世代グループなどとの面談時に配布しましたが、問題点が一覧でき、わかりやすくて信頼できる情報源として評価されています。

改めまして、ご執筆頂いた有志の方々に心から御礼申しあげます。



③「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう!」 キャンペーン キックオフ会合

2024 年6月4日、日比谷図書文化館コンベンションホールで、趣旨にご賛同頂いた約 90 名の参加を得て、キャンペーンの一歩を踏み出しました。会合の様子は下記でご覧になれます。

https://www.youtube.com/watch?v=NhqqBPY-dXg

会合には、国会議員、メディア、有志市民、NPO、研究者、Z 世代、大学、企業、地域活動等、幅広い分野からの参加があり、発表と宣言文採択ののち、今後の協働を話し合い、キャンペーンへの賛同を得ました。

④ ネットワーク結成・拡大

キャンペーン実施のための組織については、暫定的に以下のようにしました。

・基本的には志を同じくする者たちの、自由で、自主的な開かれたプラットフォーム

・会の名前： 気候変動を憂慮する市民と科学者の有志連合
（キャンペーン参加者で「まっとうな気候政策ネットワーク」を形成）

・キャンペーン参加者の運営原則：「まっとうな気候政策」を目指しての自主的な活動をベースとする。

・実行委員会: 9名からなる実行委員会を設置し、活動の運営など中心的役割を担う。

・事務局機能: 環境文明21が担う。

連絡先:環境文明 21: info@kanbun.org

URL: http://www.kanbun.org/pj/pj_index.html

（環境文明 21 ホームページの特設コーナー）

〇組織概念図

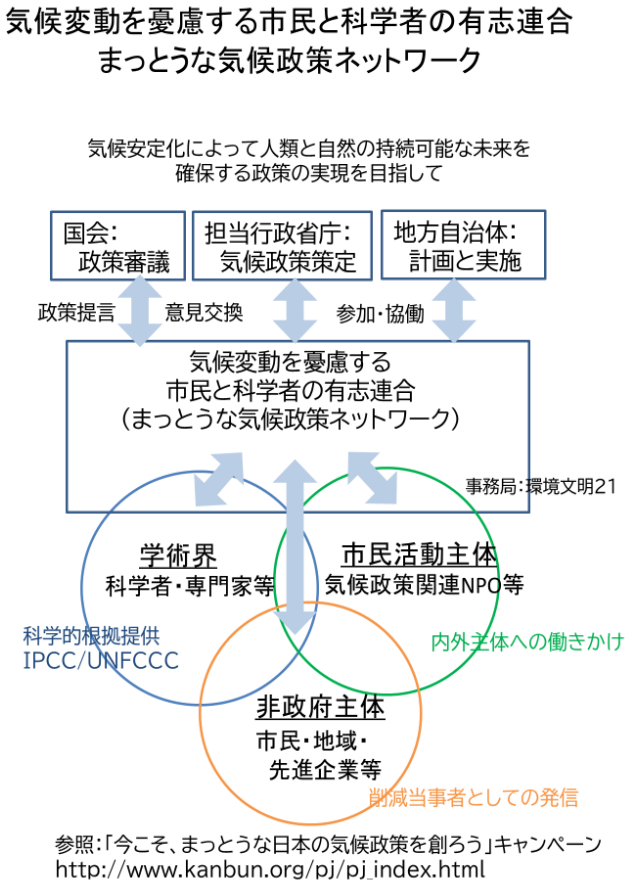
メンバー:
・「気候変動を憂慮する市民と科学者の有志連合」は、気候安定化によって人類と自然の持続可能な未来を確保する政策の実現を目的に団結した、市民、市民活動NPOと科学者のオープンで自由なVoluntaryグループ。
・メンバーには、UNFCCCで活躍の国際環境NPO、IPCC執筆者、政府審議会委員、大学教授、国際機関幹部、国立研究所研究員、think Tank研究員、有力メディア記者/プロデューサー、行政職経験者、日本各地域の中核活動家、次世代グループ等多彩な分野での専門家が参加。

経緯: 2024年1月 発足
・UNFCCCの要請をうけて2025年提出予定の日本のNDCが、科学面、国際/世代的公平性、日本経済発展面で「まっとう」とは言えないものになりつつあることを憂慮した科学者、専門家、気候活動NPOや次世代/市民グループの有志が提案を持ちよって、一体となってより良い政策に改定するために政策過程に働きかけることにした。

2024－2025年の活動目標
・「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーンによって、日本の気候政策を、世界と未来社会への貢献を最大にする政策に改善する。

2025年2月までの活動実績
・2024年4－5月 科学者・政策研究者・専門家メンバー40名による「日本の気候変動・エネルギー政策の課題と提案」報告書を編纂、「まっとうな気候政策へ」(地平社)として出版した。
・6月4日:東京日比谷公会堂図書館において、Kick-offイベントを開催。活動方針について論議した。
・これをベースに、キャンペーン賛同有志による全国的「まっとうな政策ネットワーク」を形成した。
・上記報告をベースに関連審議会委員等への論点提示と意見交換
・市民活動への啓発活動やパブコメ参加喚起のため、連続セミナーを開催し、動画配信を行った。
・環境経済・政策学会主催のシンポジウムなど学会で発信した。
・各メンバーがそれぞれに政策検討政府審議会への参加やMedia/Journalで意見発表した。
・2025年1月審議会論議後、行政担当者・国会議員との対話会合に参加し意見を出した。
・国際気候政策コミュニティへの活動状況の広報を開始した。

連絡先:
環境文明21:info@kanbun.org



参照:「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン
http://www.kanbun.org/pj/pj_index.html

II. 2024年 6 月～: 主として NDC 関連 3 計画審議への対応

2025年 2 月 UNFCCC への提出を目途にした NDC 改訂案および Global stock-taking の結果を踏まえ 2040 年を見据えた 2035 年の削減目標の検討が、中央環境審議会地球環境部会 2050 年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討 WG 合同会合(以下合同会合)」で始まったことを受けて、我々が考える「まっとうな気候政策」をその審議過程に反映させるため、以下の活動を行ないました。

① 合同会議審議過程のウォッチングと市民への視聴推奨

今回の合同会議における審議はオンライン配信で一般公開されていたことから、その視聴により論議の状況が把握できました。また、(まっとうな気候政策ネットワーク)の賛同者に対して、合同会合での論議のオンライン視聴を推奨案内し、政策にはどのような課題があり、どのような場で論議され、どのように決められていくかの現状を見てもらいました。また数名の実行委員が若者たちと会話しながら視聴する試みも同時に動画配信しました。

② 合同審議会委員への「まっとう政策」情報提供

合同部会および第 7 次エネルギー基本計画を検討する総合資源エネルギー調査会基本

政策分科会の委員に、小冊子『日本の気候変動・エネルギー政策の課題と提案　2024』およびその市販本『まっとうな気候政策へ』(地平社)を届けるとともに、折を見て意見交換を行いました。

今回の合同会議は、従来型の「根回しで仕込み、意見は一通り拝聴、あとは事務局にまかせて」という形では終わらず、新電力やスタートアップ企業など新世代の委員からの率直な意見が引き金となり、多くの課題が残されていることが誰の目にも明らかになるなど、審議会の在り方に一縷の光明がもたらされました。最終段階の会合では、最も重要な削減の道筋論議が、まともな論理的説明なしにわずか 30 分で決められたことに、多くの委員から批判の意見が出され、変化の予兆が感じられる議論となりました。

とはいえ、結果的には当初の政府案から修正なく削減目標やエネルギー政策の方向性がまとめられてしまったことで、政策形成プロセスの課題も浮き彫りになりました。

③ オンライン連続セミナー「今こそまっとうな気候政策を～新たな削減目標(NDC)の策定に向けて～」の開催

気候問題の本質を正しく理解して頂くとともに、パブコメなど市民からの意見出しの参考となる知識・情報の普及に向けて、10月4日から12月 17 日の間に、下記 6 回にわたる 1 時間半のオンライン連続セミナーを開催しました。

http://www.kanbun.org/pj/pj_after.html

1 回目「まっとうな気候政策を(西岡)」、2 回目「日本の気候政策はまっとうなのか？(増井・明日香)」、3 回目「何がまっとうではないのか？(大野・松下・桃井)」、4 回目「大統領選後の米国とEU、特にドイツの気候政策(田村・一方井)」、5 回目「まっとうな気候政策と市民参加(吉田・三上)」、6 回目「まっとうな気候政策に求められる公平性・環境倫理(江守・藤村・加藤)」で、実行委員はじめキャンペーン賛同者などが講師を務めました。

毎回、市民、企業、シンクタンク、地方自治体、地域環境 NPO/NGO、研究者など幅広い分野から 150 名を超える申し込みがあり、当日は地域で活動するメンバーなどからの活発な発言もあり、とても有意義な議論が展開されました。

④ 「まっとうな日本の気候政策を求める緊急声明」の総理への発出

2024 年末終了の3計画の審議を経て決定される日本の NDC が、「最新の科学的知見に基づく論理的な議論を経た政策であり、国際的な議論や潮流と整合し、また国民参加による政策形成を経た、倫理的で持続可能な政策となるよう、修正の後、提出することを求める」との声明を、2025 年 1 月 9 日、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣にあてて「気候変動を憂慮する市民と科学者の有志連合　実行委員会」の名前で発送しました。

http://www.kanbun.org/pj/file/20250109_seimei.pdf

ひと昔前はこうした危機に際して、学術界や先進的な経済団体などもそれなりの意見表明をしていましたが、最近はあまり見られなくなりました。

⑤ 市民・科学者からのパブリックコメント提出奨励に向けた啓発

日本の政策形成プロセスにおいて、パブコメは唯一有権者である市民が政策に関して意見を出せる過程ですが、しばしば、「形骸化したパブコメ」と言われるように、実際には市民の声が充分に政策に反映されているかについては、多くの疑問があります。しかし、そ

うしたプロセスがあるのなら活用しようと、今回の３計画に対して、「気候変動を憂慮する市民と科学者の有志連合」として重要と考えるポイントを、「地球温暖化対策計画（案） 第7次エネルギー基本計画（案） GX2040 ビジョン（案） パブコメにあたって 10 の意見」として取りまとめ、2025年１月 10 日に提出しました。

http://www.kanbun.org/pj/file/20250110_public_rev2.pdf

さらに、1 月 20 日にはこれに関するオンラインセミナーを開催し、10 の問題点について実行委員会のメンバーが解説しました。

その後、３計画はほぼ原案どおり2月18日に閣議決定され、NDCは、18日UNFCCCに正式に提出されました。

我々を含め、様々なNPOがパブコメ提出のやり方について説明会を開き、提出を促したことにより、エネルギー基本計画案へは 4 万 1 千件のパブコメが、温暖化対策計画案（NDC）へはいつもの 4～5 倍の 3,200 件余りの提出がありました。

なお、報道でも、「先進国としてより高い目標を設定すべきだという意見があった一方、経済にマイナスの影響を与えるとして目標をもっと低くするべきだといった意見もあった」「目標をめぐってはこれまで脱炭素に取り組む企業や研究者から、「パリ協定」で掲げている世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて 1.5 度に抑えるという目標を達成するには、日本は 2013 年度比で 66%の削減が必要だなどとして目標を引き上げるよう求める声が相次いだ」などが報じられました。

⑥ メンバー個人の諸発表

小冊子執筆者や実行委員会メンバーなどがそれぞれ活発に、政策検討政府審議会への参加やメディア・雑誌などでの意見発表を継続的に行っています。

⑦ 行政担当者との対話会合での意見出し

審議会論議後 2025 年 1 月 27 日、経産省・環境省の担当職員と NPO・研究者などとの対話集会がFoE主催により衆院議員会館で開催され、実行委員数名が参加して意見を述べました。（出席者約 100 人、オンライン配信400人参加）

⑧ 第 111 回国会エネルギー調査会（準備会）での意見供述

2月4日、衆院議員会館で、超党派議員連盟「原発ゼロ・再エネ 100 の会」主催の国会エネ調準備会が開催されました。当日は、明日香、吉田（FoE）、西岡による問題提起、資源エネ調、GX 推進企画室、環境省の説明の後、阿部とも子、近藤昭一、山崎誠、吉良佳子議員及び参加有識者を加えた総合討議が行われ、実行委員としての意見出しをしました。

3 計画での日本の気候・エネルギー政策は、論理的にも 1.5 度整合とは言えないことへの議員側の理解は十分にあり、更なる高い目標での野心向上努力を行政に迫まりましたが、行政側は（自ら低い野心であることを十分に認識しているように見え）答えようがないといった感じの応答でした。

⑨ 国際気候政策コミュニティへの活動広報

“安定な地球気候は人類の共有財産”との観点から、日本の気候政策は自国の諸状況を勘案したものでありながらも、国際的な規範に準じたものでなくてはなりません。この観点から、日本の気候政策への評価を国際気候政策コミュニティに問うてみることで、日本

の気候政策はよりまっとうで強靭なものになります。

そこで、実行委員会では、今回のパブコメ対応を通じて得られた「まっとうな日本の気候政策を求める緊急声明」および「温暖化対策計画・エネルギー基本計画・GX2040 ビジョンのパブコメにあたって10の意見」を、「気候変動を憂慮する市民と科学者の有志連合」及び「まっとうな気候政策ネットワーク」の簡単な活動報告も含めて英訳し、国際的に発信し、多くの人たちとの論議の材料としました。

http://www.kanbun.org/pj/file/20250324_seimei_eng.pdf
http://www.kanbun.org/pj/file/20250324_public_eng.pdf

今、この気候危機に直面して、世界的にも、気候変動を憂慮する研究者たちが象牙の塔から足を一歩踏み出し、政府や市民や若者たちに働きかけ気候安定化に向けて声をあげはじめています。我々の活動が、そのような人たちとの世界的な連携のきっかけとなることを期待しています。

III. 発足から今まで、このキャンペーンとその関連活動で得られたものは何か

1. 活動目標の観点から

①政策変更：今回の3つの政府案は無修正で閣議決定された。本キャンペーンの当面の目標であるまっとうな政策への修正は、結局なされなかった。

②意思決定プロセスの変更：従来型の行政主導の仕組みは変えられなかった。審議会委員や有識者会議の人選、一方的説明とガス抜き、ご意見拝聴スタイルの審議会運営は基本的には変わらなかったが、実行委員会や当ネットワークからも情報提供した温暖化対策計画論議では、新時代メンバー（若者，新電力、スタートアップ企業群）による論議の活性化が注目された。

③世論の喚起：パブコメの件数が以前と比べて格段に増えた。審議の過程がオープンにされたことや、NPO や Non-state-Actor、地域活動が様々な形で連携、協力し、政策批判のオンラインセミナーを開催したり、審議会委員への接触などで関心を喚起したことが、審議会への世間の注目を高め、パブコメへの提案増に役に立ったと思われる。

④NPO 間の相互協力：NPO，Non-state Actor、研究機関、JCI などが相互協力して政策提案する機会が多くみられた。「ワタシのミライ」が様々な NPO/NGO のセミナー情報を整理連絡するなど、横の連携がみられた。

2. 特に「まっとうな気候政策キャンペーン」の関連から

【成 果】

①科学界からの社会的働きかけの拡大: 科学者から政策へ明白な意見出しをするグループの結成と小冊子編纂で、日本の気候政策の論客のゆるやかな協力体制ができた。

②有志達のプラットホーム: まっとうな気候政策ネットワークという有志達の交流の場が形成された。

③科学者と気候 NPO との連携： 知識と行動の相乗効果が生まれた。
④海外発信： 日本の気候政策の現状を海外に発信した。
⑤地域との連携： セミナーなどを通じて、地域で活動する気候活動家との連携体制が作られつつある。

【反省点】

①気候変動のリスクについての身近な情報の不足： キャンペーンへの参加者は、人数も層も限定的であり、数多くの多様な人を巻き込むには至らなかった。その要因の一つとして、この問題を自分事として捉えてもらえるような身近な情報の不足が挙げられる。ロスの山火事や南極氷山の漂流のような日本人にとって目の前の生活と直結しないトピックスではなく、消費者・生活者である市民には、コメや農作物の不作・物価高と気候危機の関連性、パンデミックと気候危機の関連性、頻発する気象災害と私たちの暮らしとの関係など生活に身近な情報を、また企業人に対しては脱炭素への取組が遅れたことによる産業の国際競争力の衰退など、気候危機がいかに私たちの暮らしや社会経済活動に大きな影響を与えているかについての情報・伝達の工夫が不足していたことなどが要因として挙げられる。また専門家の話は難しいとの発言が議員から出たことからも、対象に合わせた情報内容と伝達方法の工夫が必要ではないか。

②温暖化を止めることが基本であるという認識の不足： エネルギー基本計画決定報道では、原子力の話題が多く、こうしたエネルギー政策の大転換が求められるのは、温暖化を止める（GHG をゼロにする）ためであるという本質が忘れ去られていた。こうしたことは他の報道でも見られ、例えば、酷暑、アマゾンの干ばつ、白熊の悲劇など、面白ければ何でもありの他人事見物報道が現状の報道では多く見られ、それら災害と温暖化の関連性、そうした異常気象を止めることの重要性について触れられる報道は少ない。その要因として、我々から報道関係者へのアプローチが不足しており、それが報道関係者の基本的な認識不足を招いているとも言える。こうしたことを回避するには、国立環境研究所（NIES） の気候変動適応センター―などと組んで、「今そこにある危機」の生々しい話を発信することが必要ではないか。

③NPOの広がりの不足： 気候やエネルギー問題について活動する NPO/NGO との連携の輪は広がりつつあったが、その他の環境問題（農業や自然保護、廃棄物、化学物質、町づくり等）も深く気候危機の影響を受けているにもかかわらず、なかなか関心の輪が広がらなかった。今後はそれらへの対策を講じることも必要ではないか。

3. キャンペーンから得られた日本気候政策の問題点

①気候変動の重大性への認識が、どのレベルでも低く、身近な危機感が不足している：

貧困、格差、経済の伸び悩みなど、様々な社会課題が山積する中で、市民、企業そして政治家・政府も短期的経済成長優先の「今だけ、金だけ、自分だけ」の傾向が強まり、人類社会にとって最大の危機である気候変動問題への関心・認識は、ごく一部を除いて、どのレベルでも低い状態が続いている。そして現実には様々な気象災害が頻発しているにもかかわらず、人々の危機感は不足したままであり、政治課題としての優先度も低い。

こうした状況を改善するには、まず政府が、現世代及び将来世代にわたって国民の生命・財産を守るという本来の使命に基づき、この問題に本腰を入れて取り組むことが不可欠であり、そうした姿勢とメッセージを国民に発することが肝要であり、そのための政治家への働きかけも重要と考える。

②パリ協定 1.5℃目標を前提とした気候政策になっていない

人類にとって最大の危機である気候危機に対して、本来ならば国際協定に基づき、すべての省庁が科学・倫理に基づく知恵ある政策を持ち寄り、調整し、まっとうな政策を創り、その実現に向け力を合わせることが責務である。しかし、現状ではエネルギー政策はエネルギー側でとして気候変動には一顧だにせず、環境側はそれに対する反論も調整もなく、さらに他省庁も自らの政策が真に気候政策として有効かどうかもあいまいなままに、政府全体として、無責任な気候政策を進めようとしている。その結果、気候危機はますます深刻化するだけでなく、政府予算も無駄に使われ、国民負担と将来世代へのツケは増すばかりである。

政府として、真剣に日本の将来を案じ、持続可能な脱炭素社会に向けて、縦割りの悪しき慣習と弊害をなくし、政府一丸となって将来世代も含む全ての国民に対する責務を果たすべきである。

③気候政策決定過程が閉鎖的で偏っている：

気候・エネルギー政策は、全ての国民生活に大きな影響を与えるとともに、多くの省庁の政策に関わる気候・エネルギー政策であるにもかかわらず、現状では、経産省主導による一部の産業の利益を優先する政策が、国民不在の中で、十分な議論も政策評価もなされないままに、短期間の議論で決定されている。環境と開発に関するリオ宣言（1992年）（第10原則）では「環境問題は、それぞれのレベルで、関心のある全ての市民が参加することにより最も適切に扱われる。」と明記されているにもかかわらず、である。

国民各層の意見を広く聞き政策に反映させる本格的な市民参加制度を構築し、審議会メンバーの人選基準を公正かつ明確にするとともに、審議の全過程の透明性を図るなどして、より良い政策に転換する新たな仕組みを導入する必要がある。

④学術界はその役目を果たしているのか？：

「気候」安定化に責任がある学術界は、さらに一体となって、まっとうな「気候政策」の在り方を論じ、政府に強く諮問・提案・声明を出す責任と義務がある。しかし現状では、学術会議は、脱炭素化エネルギーに関する報告書はいくつか出しているものの、気候政策については議論も少なく、その役割を十分に果たしているとは言い難い。

科学と倫理の専門家として、幅広くかつ長期的視点から、この問題に対する本質的な議論を展開し、政府や社会に働きかける責務を果たすべきである。

⑤だれも責任を取らない原子力政策

原子力については、核廃棄物の最終処分問題、日本特有の地震リスクの大きさ、コスト高、

また建設までに長時間かかり気候安定化には間に合わない、さらに安全保障の問題など、様々な課題がある。何より福島事故の収束さえいまだ目途が立たない現状にある中で、原発依存度の削減から推進へと方向転換したことは大きな問題であり、将来世代に禍根を残す無責任な決定である。

エネルギーは私たちの暮らしや社会経済活動に不可欠なものであるが、原子力については、いったん立ち止まり、時間をとって持続可能性を含めた根本的な国民的論議を将来代も含む全ての国民の参加のもとに行う必要があり、それを可能にする政策を創るべきである。

⑥「経済成長」が当たり前の政治、経済、技術、そして教育、価値観を見直す時が来た：

地球が有限であることを考えれば、人間社会の持続性を将来世代にわたって担保するには、物質的な成長を続けることは不可能であり、化石燃料はじめ様々な資源を使い続け、捨て続ける現在の経済成長もまたあり得ない。しかし、政府の政策は化石燃料を主なエネルギー源とした経済成長を目指したものであり、それが気候危機を招いているだけでなく、様々な格差を助長し、人々の不安を煽り、社会の持続性を妨げる要因にもなっている。

気候危機の解決策で最も重要なポイントは省エネだが、これを実現するには、現在の経済の仕組みそのものを変え、量的成長ではなく、ハーマン・ディリーの持続可能な発展の三原則に沿った、地球環境の許容内での社会経済活動を実践することが重要である。さらに、「経済成長」だけでは人間としての真の豊かさや幸福（ウェルビーイング）、さらに社会の持続性も得られないことを自覚し、経済成長とは異なる、自然環境を基盤としたウェルビーイングと社会の持続性を目的とした政治、経済、技術そして教育、価値観へと転換していく時が来ており、そうしたことの普及にも努める必要があると考える。

⑦本質的な「気候政策」が必要：

気候変動がすべての生活者に関わる、人類の持続可能性が問われる重大問題であることから、自然科学的判断、世代を超えた長期的視点、省庁横断で統合された政策の必要性などを踏まえた本質的な気候政策が必要である。

これを実現するために、英国気候変動法/気候変動委員会（独立諮問機関）気候行動戦略委員会 、ネットゼロ戦略/エネルギー安全保障計画・ネットゼロ成長計画/等からなる英国気候変動制度的枠組みなどについて調査するとともに、日本での可能性についても追求する必要がある。さらにそれらをベースとした、『気候危機脱出法（仮称）』の検討を、政府のみならず、市民社会においても開始すべきである。